注１　資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるものであります。
注２　資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。
注３　資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。
注４　資本剰余金の運営費交付金の当期減少額は、運営費交付金を財源とする不要財産の国庫納付によるものであります。
注５　資本剰余金のその他の当期減少額は、移転補償金を財源とする不要財産の国庫納付によるものであります。
注６　資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。
注７　資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるものであります。
注８　損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び積立金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。
注９　損益外減価償却累計額の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるもの、現物出資及び施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。
注10　損益外減損損失累計額の当期増加額は、現物出資を財源とする固定資産の減損処理によるものであります。
注11　損益外減損損失累計額の当期減少額は、不要財産の国庫納付によるもの、現物出資を財源とする固定資産の除却によるものであります。
注12　損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務の調整額によるものであります。

(7)　積立金の明細　［単位：円］

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	92,737,761	—	58,752,148	33,985,613	注１
通則法第44条第１項積立金	189,587,292	103,347,372	—	292,934,664	注２

注１　当期減少額は、(8)参照。
注２　当期増加額は、平成24年度の利益処分によるものであります。

(8)　目的積立金の取崩しの明細　［単位：円］

区　分	金　額	摘　要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	58,752,148	注

注　(1)　前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額　58,745,240円
　　(2)　前中期目標期間において計上した長期前払費用の費用化相当額　6,908円

(9)　運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1　運営費交付金債務の増減の明細　［単位：円］

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成23年度	303,257,501	—	292,995,996	—	—	292,995,996	10,261,505
平成24年度	1,688,591,357	—	1,138,601,451	78,700,497	—	1,217,301,948	471,289,409
平成25年度	—	14,545,612,000	12,168,056,850	412,824,251	—	12,580,881,101	1,964,730,899
合計	1,991,848,858	14,545,612,000	13,599,654,297	491,524,748	—	14,091,179,045	2,446,281,813

2　運営費交付金債務の当期振替額の明細

①　平成23年度交付分　［単位：円］

区　分		金　額	内　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務はありません）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	

費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	292,995,996	①費用進行基準を採用した業務：運営費交付金又は自己収入（開発勘定）を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア）損益計算書に計上した費用及び損失の額：292,995,996 （役職員人件費：165,798,330、水道光熱費：122,334,405、その他経費：4,863,261） ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）費用及び損失額 （自己収入（開発勘定）を優先的に充当し、自己収入（開発勘定）で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	292,995,996	
会計基準第81条第３項による振替額		—	
合計		292,995,996	